

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	50,937,164	55,254,189	70,684,517
経常利益 (千円)	1,824,032	4,646,049	2,562,551
四半期(当期)純利益 (千円)	808,655	2,453,459	2,402,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,216,910	3,128,228	2,497,944
純資産額 (千円)	22,109,277	26,716,401	24,101,866
総資産額 (千円)	57,678,053	55,718,729	58,678,608
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.99	39.44	38.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	45.2	38.5

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.20	9.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、10月以降、外国為替が円安方向へ向かったことで輸出関係が改善傾向にあり、時間の経過に伴い消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動も和らぎつつあるという見方がなされています。また、海外経済は、先進国を中心に改善傾向にあるという見方がなされる一方、欧州・中東地域において顕在化している地政学的リスク等の懸念材料によって、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が高水準で推移していることや民間投資も緩やかな増加基調にあることから、改善傾向が見受けられます。一方、原価面においては労働者不足が依然として解消されていないことを主因として、建設単価が上昇局面にあるため、引き続き、予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は552億5千4百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が43億5千3百万円（前年同四半期比165.8%増）、経常利益が46億4千6百万円（前年同四半期比154.7%増）、四半期純利益が24億5千3百万円（前年同四半期比203.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ①建設事業 | 当第3四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高521億7千7百万円、売上高526億9千9百万円、セグメント利益42億1千3百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億3千8百万円、セグメント利益3千5百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高12億8千4百万円、セグメント利益5千3百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高11億1千1百万円、セグメント利益3千万円となりました。 |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	68,368,532	—	9,116,492	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 6,011,000 普通株式 （相互保有株式） 255,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 61,163,000	61,161	同上
単元未満株式	普通株式 939,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	61,161	—

（注） 完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野県長野市県町 524番地	6,011,000	—	6,011,000	8.79
（相互保有株式） 株式会社アサヒ エージェンシー	長野県長野市間御 所町1306番地1	255,000	—	255,000	0.37
計	—	6,266,000	—	6,266,000	9.16

（注） 1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成26年12月31日現在の当社の所有株式数は6,016,000株（議決権の数6,016個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	10,577,254
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	11,144,372
販売用不動産	8,256,309	3,783,360
未成工事支出金	959,411	3,696,255
開発事業等支出金	2,495,656	563,039
その他のたな卸資産	80,695	84,655
繰延税金資産	1,163,915	455,966
その他	728,144	3,809,661
貸倒引当金	△75,060	△71,334
流動資産合計	37,145,174	34,043,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,785,843	6,394,114
その他	16,850,862	16,813,498
減価償却累計額	△9,143,632	△9,226,610
有形固定資産合計	14,493,073	13,981,002
無形固定資産	239,046	231,936
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829,803	5,580,932
長期貸付金	26,248	24,793
繰延税金資産	588,791	546,310
その他	1,389,607	1,343,256
貸倒引当金	△33,134	△32,728
投資その他の資産合計	6,801,315	7,462,563
固定資産合計	21,533,434	21,675,501
資産合計	58,678,608	55,718,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	12,684,228
短期借入金	1,000,000	-
一年以内長期借入金	4,096,887	48,675
未払法人税等	478,004	627,486
未成工事受入金	4,951,878	5,261,282
引当金	549,826	576,772
その他	1,594,520	4,745,271
流動負債合計	29,446,564	23,943,714
固定負債		
長期借入金	51,028	-
退職給付に係る負債	878,217	635,190
会員預託金	2,761,850	2,655,400
繰延税金負債	1,238,724	1,562,278
その他	200,359	205,746
固定負債合計	5,130,178	5,058,614
負債合計	34,576,742	29,002,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,246
利益剰余金	9,160,940	11,163,753
自己株式	△1,269,174	△1,274,109
株主資本合計	22,074,504	24,072,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	1,320,394
繰延ヘッジ損益	2,698	27,181
為替換算調整勘定	6,394	64,729
退職給付に係る調整累計額	△295,577	△272,588
その他の包括利益累計額合計	542,009	1,139,716
少数株主持分	1,485,353	1,504,303
純資産合計	24,101,866	26,716,401
負債純資産合計	58,678,608	55,718,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,092,725	41,423,808
兼業事業売上高	3,844,439	13,830,381
売上高合計	50,937,164	55,254,189
売上原価		
完成工事原価	43,927,199	37,539,428
兼業事業売上原価	2,654,585	10,159,241
売上原価合計	46,581,784	47,698,669
売上総利益		
完成工事総利益	3,165,526	3,884,380
兼業事業総利益	1,189,854	3,671,140
売上総利益合計	4,355,380	7,555,520
販売費及び一般管理費	2,717,612	3,202,301
営業利益	1,637,768	4,353,219
営業外収益		
受取利息	37,135	10,639
受取配当金	77,282	92,501
持分法による投資利益	6,495	-
会員権引取差額	59,972	60,286
為替差益	42,308	180,280
その他	43,818	25,475
営業外収益合計	267,010	369,181
営業外費用		
支払利息	79,285	74,283
その他	1,461	2,068
営業外費用合計	80,746	76,351
経常利益	1,824,032	4,646,049
特別利益		
固定資産売却益	3,348	27,297
負ののれん発生益	-	48,012
特別利益合計	3,348	75,309
特別損失		
投資有価証券評価損	20	8,466
固定資産売却損	9,803	1,079
減損損失	-	578,970
特別損失合計	9,823	588,515
税金等調整前四半期純利益	1,817,557	4,132,843
法人税、住民税及び事業税	363,586	934,779
法人税等調整額	610,799	696,264
法人税等合計	974,385	1,631,043
少数株主損益調整前四半期純利益	843,172	2,501,800
少数株主利益	34,517	48,341
四半期純利益	808,655	2,453,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	843,172	2,501,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,489	492,258
繰延ヘッジ損益	3,484	24,483
為替換算調整勘定	39,317	86,698
退職給付に係る調整額	—	22,989
持分法適用会社に対する持分相当額	9,448	—
その他の包括利益合計	373,738	626,428
四半期包括利益	1,216,910	3,128,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182,069	3,051,165
少数株主に係る四半期包括利益	34,841	77,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
土地	一千円	159,301千円
その他	—	39,029
計	—	198,330

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	190,012千円	309,600千円
負ののれん償却額	2,476	-

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,124,088	232,540	503,006	1,077,530	50,937,164	—	50,937,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,611	1,765	1,948	47,395	171,719	△171,719	—
計	49,244,699	234,305	504,954	1,124,925	51,108,883	△171,719	50,937,164
セグメント利益	1,504,122	43,142	59,942	42,706	1,649,912	△12,144	1,637,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,144千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	52,698,597	234,659	1,277,370	1,043,563	55,254,189	—	55,254,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	3,256	6,488	67,198	77,477	△77,477	—
計	52,699,131	237,915	1,283,858	1,110,761	55,331,666	△77,477	55,254,189
セグメント利益	4,213,300	34,563	53,394	30,431	4,331,688	21,531	4,353,219

(注) 1. セグメント利益の調整額21,531千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	578,970	—	—	—	—	578,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円99銭	39円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	808,655	2,453,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	808,655	2,453,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,233	62,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。